

Yjamプラス!

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第5期

（2019年5月10日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「Yjamプラス！」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第5期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アストマックス投信投資顧問株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

<http://www.astmaxam.com>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2016年12月20日	10,000	—	—	—	—	—	8,033
1期(2017年5月10日)	10,357	0	3.6	68.9	—	26.2	14,196
2期(2017年11月10日)	12,123	0	17.1	95.0	—	8.0	12,548
3期(2018年5月10日)	12,455	0	2.7	90.5	—	8.1	30,209
4期(2018年11月12日)	11,394	0	△8.5	86.1	—	13.5	31,870
5期(2019年5月10日)	10,331	0	△9.3	92.7	—	7.7	28,921

*基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■ 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2018年11月12日	11,394	—	86.1	—	13.5
11月末	11,373	△0.2	88.5	—	10.8
12月末	10,095	△11.4	90.9	—	8.7
2019年1月末	10,454	△8.2	87.7	—	12.3
2月末	10,677	△6.3	90.2	—	9.7
3月末	10,643	△6.6	89.2	—	10.1
4月末	10,763	△5.5	92.9	—	7.6
(期末)					
2019年5月10日	10,331	△9.3	92.7	—	7.7

*期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

■ 当期の運用実績

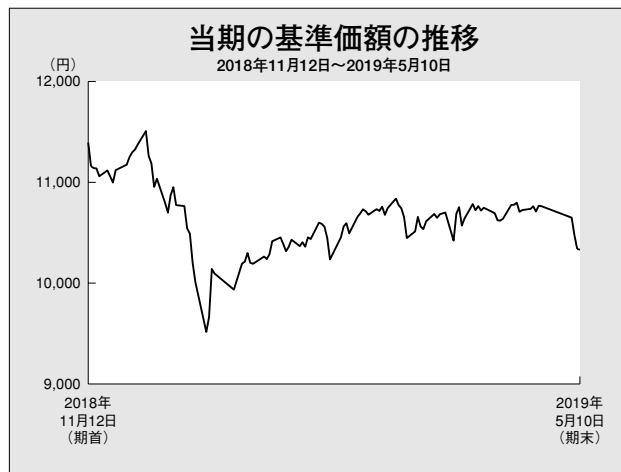
〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、10,331円となり、前期末との比較では9.3%の下落となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速に対する懸念などを背景に国内株式市場が軟調に推移したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■ 分配原資の内訳(1万口当たり)

項 目	第5期
	2018年11月13日 ～2019年5月10日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,241円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の国内株式市場は軟調に推移しました。

国内株式市場は米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速に対する懸念などがマイナス要因となり、2018年12月下旬にかけて大きく値を下げました。その後は、好調な米国の経済指標の発表を受けて反発に転じ、同国の利上げ観測の後退を受けて円安ドル高となったことや、中国政府が景気対策を実施するとの期待感などを背景に2019年3月上旬にかけて上昇基調で推移しました。4月下旬にかけて企業業績の先行きへの警戒感から上値の重い展開となり、中国製品に対する制裁関税の引き上げをトランプ米政権が発表したことを受け、米中貿易問題の不透明感が再び強まったことなどから国内株式市場は期末にかけて下落しました。

■ 当期の運用経過

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は信用取引を活用した株式の売建てや外国の株式への投資は行ないませんでした。

■ 今後の運用方針

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、信用取引や株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 5 期		項 目 の 概 要
	(2018. 11. 13～2019. 5. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	52円	0.487%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,667円です。
（投信会社）	(24)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.238)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.186	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(19)	(0.182)	
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(2)	(0.015)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	74	0.693	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月13日から2019年5月10日まで)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	31,857 (119)	65,095,128 (-)	32,678	62,623,804

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	13,973	15,951	-	-

*単位未満は切捨て。

* -印は該当なし。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	127,718,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,210,330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.69

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (自2018年11月13日 至2019年5月10日)

● 株 式

当 期				当 期			
買 付		買 付		売 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	112.5	1,092,308	9,709	東京海上ホールディングス	126.4	677,596	5,360
トヨタ自動車	138.2	936,030	6,773	ヤマトホールディングス	222.5	654,827	2,943
KDDI	307.4	809,925	2,634	IHI	233	646,878	2,776
伊藤忠商事	379.7	754,313	1,986	オリエンタルランド	55.5	639,290	11,518
IHI	233	715,896	3,072	伊藤忠商事	278.6	558,245	2,003
キーエンス	10.5	696,466	66,330	NTTドコモ	211.4	548,406	2,594
麒麟ホールディングス	260.5	637,568	2,447	SOMPOホールディングス	130.2	539,729	4,145
三井住友フィナンシャルグループ	158.4	634,234	4,004	三井物産	301.4	525,986	1,745
SOMPOホールディングス	146.4	604,600	4,129	協和発酵キリン	231.8	524,564	2,263
住友不動産	139.2	584,661	4,200	日本航空	132.4	524,492	3,961

*金額は受渡し代金。
*単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況 (自2018年11月13日 至2019年5月10日)

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株 式	百万円 65,095	百万円 -	% 0.0	百万円 62,623	百万円 -	% 0.0
株 式 先 物 取 引	13,973	-	0.0	15,951	-	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 426	百万円 760

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	56,179千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社です。

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
	千株	千株	千円
宇部興産	13.9	—	—
タキロンシーアイ	18.5	—	—
ニチバン	5.7	—	—
ダイキョーニシカワ	25.5	—	—
日本化薬	—	65.5	81,220
日油	—	30.5	119,255
ハリマ化成グループ	16.6	—	—
花王	46.1	30.1	253,743
日本ペイントホールディングス	57.8	—	—
D I C	18.7	—	—
富士フイルムホールディングス	—	47.2	247,800
資生堂	—	32.4	273,132
ライオン	—	58.4	123,282
ファンケル	—	42.4	131,864
コタ	21.1	—	—
シーズ・ホールディングス	9.7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	57.2	—	—
ノエビアホールディングス	1.4	—	—
アグロ カネショウ	9.4	—	—
日東電工	—	19.2	101,817
エフビコ	2.6	—	—
バルカー	30	—	—
ユニ・チャーム	42.4	26.2	91,752
医薬品(7.2%)			
協和発酵キリン	—	8.8	17,864
武田薬品工業	—	108.2	464,286
アステラス製薬	—	150.8	217,830
大日本住友製薬	—	64.9	156,538
塩野義製薬	—	25	166,275
日本新薬	—	11.7	91,611
中外製薬	—	36.9	261,990
エーザイ	20.1	14.8	94,172
小野薬品工業	180.9	29.2	57,144
久光製薬	59.1	—	—
沢井製薬	—	18.1	108,781

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
	千株	千株	千円
第一三共	133	38.6	213,149
大塚ホールディングス	11.4	23.6	91,520
ペプチドリーム	79.8	—	—
石油・石炭製品(0.4%)			
出光興産	46.7	—	—
J X T Gホールディングス	191.9	208.6	109,139
ゴム製品(0.8%)			
横浜ゴム	7.4	21.7	41,750
ブリヂストン	—	38.1	159,943
住友ゴム工業	7.3	—	—
ガラス・土石製品(0.2%)			
A G C	3.9	—	—
日本電気硝子	—	3.4	9,509
太平洋セメント	—	2.6	8,723
東海カーボン	—	14.8	16,946
T O T O	—	3.4	13,345
黒崎播磨	3.2	—	—
ヨータイ	33.9	—	—
鉄鋼(1.0%)			
日本製鉄	—	56.9	106,260
神戸製鋼所	96	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	33.1	58,802
東京製鐵	103.2	—	—
大和工業	—	34.7	106,008
大太平洋金属	1.4	—	—
シンニッタン	19.1	—	—
非鉄金属(1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	—	432.5	100,772
三井金属鉱業	2.8	—	—
東邦亜鉛	7.6	—	—
三菱マテリアル	—	8.8	23,522
住友金属鉱山	—	16.7	49,740
古河電気工業	31.9	—	—
住友電気工業	—	58.8	81,555
平河ヒューテック	21.3	—	—

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額		期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)							
SUMCO	181.1	—	—	コニカミノルタ	—	30.3	32,602
川田テクノロジーズ	1.4	—	—	ミネベアミツミ	14	7	12,460
RS Technologies	4.6	—	—	日立製作所	—	55.8	205,511
東洋製罐グループホールディングス	—	73.3	159,354	三菱電機	—	149.7	222,154
ホッカンホールディングス	22.1	—	—	安川電機	16.1	—	—
文化シャッター	24.4	—	—	東芝テック	2.8	—	—
エイチワン	19.4	—	—	日本電産	—	14.9	222,010
協立エアテック	1.1	—	—	かわでん	2.4	—	—
機械 (4.2%)				メルコホールディングス	1.4	—	—
日本製鋼所	—	7.5	14,220	日本電気	—	2.7	10,314
三浦工業	76.6	42.8	116,801	富士通	—	11.9	86,739
ツガミ	60.3	—	—	ルネサスエレクトロニクス	117.2	—	—
オークマ	6.3	—	—	ワコム	138.9	—	—
牧野フライス製作所	9.2	—	—	アルバック	72.4	—	—
ディスコ	10.3	—	—	パナソニック	—	141.7	129,754
日進工具	11.2	—	—	シャープ	200.3	—	—
レオン自動機	1.2	—	—	アンリツ	41.6	—	—
SMC	—	3.6	148,572	ソニー	—	83.2	449,945
小松製作所	—	56.1	135,790	TDK	—	26.8	248,168
日立建機	135.8	—	—	アルプスアルパイン	—	53	109,074
クボタ	—	121.3	188,075	フォスター電機	1.8	—	—
帝国電機製作所	2.8	—	—	ヨコオ	27.2	—	—
酒井重工業	7.8	—	—	アイコム	18.8	—	—
ダイキン工業	—	16.9	230,262	日本光電工業	135.6	—	—
ダイフク	—	21.5	136,310	堀場製作所	66.7	—	—
水道機工	1.1	—	—	アドバンテスト	39.4	—	—
平和	37.3	—	—	キーエンス	—	6	400,140
グローリー	108.5	—	—	日置電機	18	—	—
新晃工業	43.9	—	—	シスメックス	—	9.6	69,091
大和冷機工業	28.2	—	—	オプテックスグループ	3.8	—	—
日本精工	11.2	—	—	レーザータック	0.6	—	—
ジェイテクト	—	58.6	74,597	日本電子	15.7	—	—
日本トムソン	14.3	—	—	ファナック	—	15.4	294,910
THK	5.4	—	—	日本シイエムケイ	74.2	—	—
ハマイ	0.3	—	—	フクダ電子	1.1	—	—
三菱重工業	—	20.7	95,675	浜松ホトニクス	1.6	—	—
電気機器 (13.0%)				京セラ	—	44	303,556
日清紡ホールディングス	9.4	—	—	太陽誘電	10.5	47.7	105,369
				村田製作所	—	39	196,170

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
	千株	千株	千円
KOA	16.5	—	—
ミツバ	15.6	—	—
SCREENホールディングス	—	2.4	11,808
キヤノン	—	66.7	203,501
リコー	—	8	8,384
象印マホービン	16.9	—	—
東京エレクトロン	—	10.6	177,073
輸送用機器 (7.2%)			
デンソー	—	27.3	120,911
三井E&Sホールディングス	85.5	—	—
日産自動車	—	146.2	125,512
いすゞ自動車	—	91.1	131,457
トヨタ自動車	21.3	138.2	903,413
デイトナ	6.4	—	—
ティラド	8.2	—	—
ケーヒン	5.3	—	—
アイシン精機	104.4	—	—
マツダ	—	38.9	49,130
本田技研工業	53.9	122.4	346,636
スズキ	—	33.4	160,420
SUBARU	—	38.5	94,440
安永	3.3	—	—
ショーワ	38.5	—	—
精密機器 (1.6%)			
テルモ	—	40.5	125,347
ニコン	—	9.9	14,414
オリンパス	—	61.2	77,479
HOYA	—	24.9	192,327
シチズン時計	46.7	49.7	29,024
その他製品 (2.8%)			
バラマウントベッドホールディングス	6.5	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	30.2	154,020
マジestic ゴルフ	18.8	—	—
SHOEI	3.4	—	—
遠藤製作所	7.6	—	—
萩原工業	1.2	—	—
ピープル	0.1	—	—
プロネクサス	29.4	—	—
マツモト	1	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
	千株	千株	千円
大日本印刷	—	42.7	105,981
宝印刷	11.8	—	—
ツツミ	13.4	—	—
ヤマハ	—	24.7	131,157
河合楽器製作所	14.4	—	—
任天堂	—	7.6	281,200
コクヨ	—	66.9	90,515
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	—	37.9	59,465
関西電力	—	65.4	82,763
沖縄電力	33.3	—	—
東京瓦斯	—	24.3	65,245
東邦瓦斯	—	25.9	112,924
陸運業 (3.0%)			
東日本旅客鉄道	—	22	217,888
西日本旅客鉄道	—	11.1	91,841
東海旅客鉄道	—	11.1	245,754
西日本鉄道	105.2	—	—
ヤマトホールディングス	160.9	54.4	125,337
山丸	—	22.2	115,662
福山通運	6.1	—	—
セイノーホールディングス	202.6	—	—
空運業 (0.6%)			
日本航空	132.4	21.5	77,550
ANAホールディングス	—	21.4	79,222
情報・通信業 (12.3%)			
コア	17.5	—	—
T I S	—	22.5	112,162
ブレインパッド	5.1	—	—
ネクソン	18.6	—	—
アイスタイル	2.5	—	—
ブロードリーフ	16	—	—
メディアドゥホールディングス	0.8	—	—
CARTA HOLDINGS	11.5	—	—
ベリサーブ	5.5	—	—
ティーガイア	2.4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	14.6	116,800
さくらインターネット	50.1	—	—
ジーダット	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)			銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
サイバネットシステム	34.7	—	—	シークス	1.6	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	32.5	—	—	伊藤忠商事	—	101.1	197,650
オービック	—	12	146,760	丸紅	—	120.4	85,953
トレンドマイクロ	12.5	—	—	豊田通商	21.9	—	—
日本オラクル	1.2	15.5	115,785	三共生興	34.3	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	43.7	118,208	三井物産	286.5	100.6	166,694
昭和システムエンジニアリング	0.1	—	—	住友商事	47.8	72.2	114,112
大塚商会	124.2	—	—	三菱商事	—	115.4	328,197
電通国際情報サービス	5.1	—	—	阪和興業	19.9	—	—
EMシステムズ	29.2	—	—	岩谷産業	72.3	—	—
WOWOW	1.4	—	—	三菱石油	65.3	—	—
ネットワンシステムズ	—	39.4	111,147	東邦ホールディングス	34.6	—	—
日本ユニシス	10.9	—	—	三信電気	10.1	—	—
東京放送ホールディングス	89.7	—	—	東陽テクニカ	26	—	—
テレビ朝日ホールディングス	152.4	—	—	ソーダニッカ	40.9	—	—
日本電信電話	—	83.2	394,784	テーオーホールディングス	5.5	—	—
KDDI	—	153.6	393,369	オートバックスセブン	30.2	—	—
ソフトバンク	—	96.7	137,700	東テク	8.8	—	—
光通信	—	6	118,740	ミスミグループ本社	—	48.9	128,851
NTTドコモ	100.7	91.5	220,743	小売業(6.1%)			
エムティーアイ	27.9	—	—	エービーシー・マート	55.6	—	—
学研ホールディングス	5.9	—	—	くら寿司	13	—	—
ゼンリン	1.2	—	—	エディオン	73.2	—	—
東宝	—	38.2	172,282	あみやき亭	2.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	205.9	252,021	大黒天物産	10.2	—	—
日本プロセス	1.2	—	—	ジンズ	3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	31.8	116,547	ビックカメラ	64.7	—	—
KSK	0.1	—	—	MonotaRO	—	48.1	110,533
ソフトバンクグループ	—	69.6	760,380	プロコピリー	14.9	—	—
卸売業(4.3%)				ZOZO	—	66.1	145,420
JALUX	11.9	—	—	ココカラファイン	1.2	—	—
アルフレッサホールディングス	—	43	126,506	ウエルシアホールディングス	—	29.6	121,804
レスターホールディングス	13	—	—	ジョイフル本田	54	—	—
TOKAIホールディングス	91.7	—	—	綿半ホールディングス	16.1	—	—
小野建	1.2	—	—	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	15.3	—	—
第一興商	76.4	—	—	セブン&アイ・ホールディングス	—	51.2	189,337
西川計測	0.4	—	—	トリドールホールディングス	23.9	—	—
高速	8	—	—	ノジマ	9.4	—	—
たけびし	14.8	—	—	ライトオン	17	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
	千株	千株	千円
三城ホールディングス	28	—	—
アドヴァン	9.8	—	—
G-7ホールディングス	12.6	—	—
イオン北海道	43.3	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	13.6	—	—
ゼンショーホールディングス	152.9	40.5	96,916
ハイデイ日高	2	—	—
コロナイド	0.8	—	—
ユニ・ファミリーマートホールディングス	38.1	47	130,801
木曽路	32.4	—	—
いなげや	11.3	—	—
青山商事	90.8	—	—
丸井グループ	114.7	—	—
イオン	—	87.1	170,977
ケーズホールディングス	220.2	—	—
日産東京販売ホールディングス	34.1	—	—
アインホールディングス	—	13.8	122,406
ヤマダ電機	558.3	—	—
ニトリホールディングス	—	5.2	67,132
吉野家ホールディングス	161.3	—	—
松屋フーズホールディングス	20.3	—	—
ブレナス	39.5	—	—
ファーストリテイリング	—	7.4	483,960
銀行業(4.5%)			
あおぞら銀行	17.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.6	842.1	440,839
りそなホールディングス	285.4	134.2	59,933
三井住友トラスト・ホールディングス	—	24	89,928
三井住友フィナンシャルグループ	—	86.2	334,456
みずほフィナンシャルグループ	—	1,662.3	278,102
証券・商品先物取引業(0.5%)			
F P G	79.5	—	—
S B Iホールディングス	25.7	—	—
大和証券グループ本社	—	98.1	49,000
野村ホールディングス	570.1	215.2	82,227
マネックスグループ	14.1	—	—
保険業(2.7%)			
S O M P Oホールディングス	25	41.2	174,399
MS&ADインシュアランスグループホール	—	31.9	106,195

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	140.9	20.8	46,904
第一生命ホールディングス	—	69.2	106,118
東京海上ホールディングス	122.4	44.3	241,878
T&Dホールディングス	56.5	37.8	44,226
その他金融業(0.5%)			
東京センチュリー	66.2	—	—
オリックス	—	81.6	129,336
三菱UFJリース	94.2	—	—
不動産業(1.6%)			
スター・マイカ	16.9	—	—
日本商業開発	11.3	—	—
三井不動産	—	64.9	163,223
三菱地所	—	85.7	160,173
住友不動産	—	27.5	109,422
スターツコーポレーション	9.5	—	—
日本エスリード	7.9	—	—
日神不動産	27.1	—	—
日本エスコン	3.7	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	63.4	—	—
サービス業(4.4%)			
ジェイエイシークルートメント	3.3	—	—
コシダカホールディングス	53.8	—	—
リニカル	25.4	—	—
アマタホールディングス	0.9	—	—
スタジオアリス	10.6	—	—
シミックホールディングス	22.7	—	—
ルネサンス	12.4	—	—
ウェルネット	41.5	—	—
ディー・エヌ・エー	—	99.6	175,893
ブラップジャパン	6.1	—	—
ライク	16	—	—
エスプール	9.5	—	—
オリエンタルコンサルタンツホールディン	4.8	—	—
アミューズ	2.8	—	—
電通	32.2	—	—
アルプス技研	34.7	—	—
市進ホールディングス	16.7	—	—
オリエンタルランド	54	14	173,600
サイバーエージェント	13.1	—	—

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
楽天	—	72.1	82,626
トライアイズ	7.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	17.6	108,064
イー・ガーディアン	0.5	—	—
ユニバーサル園芸社	4.1	—	—
アビスト	6.3	—	—
シグマクス	21.5	—	—
リクルートホールディングス	—	108	354,888
リログループ	—	37.1	107,033
東洋	4.4	—	—
ユーラシア旅行社	0.1	—	—
共立メンテナンス	10	—	—

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カナモト	1	—	—
セコム	—	20.2	188,183
セントラル警備保障	9	—	—
オオバ	17.2	—	—
学究社	15.1	—	—
ベネッセホールディングス	147.6	—	—
合 計	株数、金額	12,539	11,837
	銘柄数<比率>	292	182

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切捨て。
 *—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	2,213	—	△103

*単位未満は切捨て。
 *—印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	26,820,349	91.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,394,639	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	29,214,988	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月10日)現在

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	29,214,988,411	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,913,156,847	
株 式 (評 価 額)	26,820,349,800	
未 収 配 当 金	312,666,764	
差 入 委 託 証 拠 金	168,815,000	
(B) 負 債	293,772,811	
未 払 金	103,827,220	
未 払 解 約 金	37,265,484	
未 払 信 託 報 酬	146,690,654	
未 払 利 息	3,316	
そ の 他 未 払 費 用	5,986,137	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	28,921,215,600	
元 本	27,995,772,619	
次 期 繰 越 損 益 金	925,442,981	
(D) 受 益 権 総 口 数	27,995,772,619口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,331円	

損益の状況

(自2018年11月13日 至2019年5月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益	394,051,971	
受 取 配 当 金	393,757,643	
受 取 利 息	12,964	
そ の 他 収 益 金	928,086	
支 払 利 息	△646,722	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,950,535,183	
売 買 益	1,857,260,941	
売 買 損	△4,807,796,124	
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△112,210,885	
取 引 益	203,385,492	
取 引 損	△315,596,377	
(D) 信 託 報 酬 等	△152,676,791	
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△2,821,370,888	
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△976,619,971	
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,723,433,840	
(配 当 等 相 当 額)	(4,471,128,234)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(252,305,606)	
(H) 計 (E + F + G)	925,442,981	
(I) 収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	925,442,981	
追 加 信 託 差 損 益 金	4,723,433,840	
(配 当 等 相 当 額)	(4,471,128,234)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(252,305,606)	
分 配 準 備 積 立 金	1,804,543,299	
繰 越 損 益 金	△5,602,534,158	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

- ・ 期首元本額 27,970,960,259円
- ・ 期中追加設定元本額 2,149,939,960円
- ・ 期中一部解約元本額 2,125,127,600円

収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。